

## 事業事前評価表

国際協力機構  
人間開発部基礎教育グループ基礎教育第二チーム

### 1. 案件名（国名）

国名：モロッコ王国（モロッコ）

案件名：和名 公平な教育振興プロジェクトフェーズ 2

英名 Promoting Education with Equity and Quality Phase 2

### 2. 事業の背景と必要性

#### （1）当該国における教育セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け

モロッコ王国（以下、「モロッコ」という。）では、近年「教育緊急計画（2009-2012年）<sup>1</sup>」、「中期開発計画（2013-2016）<sup>2</sup>」、「優先施策（2015-2018）<sup>3</sup>」等の一連の政策を実施した結果、初等教育純就学率が92.6%から99.9%に、前期中等純就学率は88.5%から97.7%に改善した（2014/15年・2019/20年、モロッコ教育省統計）。一方、アクセスの改善に比して教育の質の改善にかかる取組が遅れたことが子どもの学力に影響を与えており、国際数学・理科教育動向調査（Trends in International Mathematics and Science Study。以下、「TIMSS」という。）では参加58か国中54位（2019年）、OECDによる学習到達度調査（Programme for International Student Assessment。以下「PISA」という。）では前期中等数学が39か国中最下位に位置付けられており、初等教育修了者の7割は基本的な読解力や計算能力を有していない状況にあると言われている（2021年、モロッコ新発展モデル特別委員会）。また、初等・前期中等教育の中退率はそれぞれ2.9%、9.7%にのぼる（合計約26万人）（2020/21年、モロッコ教育省統計）。さらに、初等教育段階では男女の純就学率に差異はないものの、前期中等教育に移行すると男子の89.8%に対して女子は87.3%と男女間格差も生じている（2020/21年度、モロッコ教育省統計）。

かかる状況の下、国民教育・就学前教育・スポーツ省（以下、「教育省」という。）は、「教育改革の戦略的ビジョン2015-2030<sup>4</sup>」のもと、「ロードマップ2022-2026」を策定し、「基礎学習の習得」、「課外活動へのアクセス拡大」、「退学の削減」を目標とした教育改革を進めている。特に、従来型の教育活動では子どもの学びを保障できていないという現状認識のもと、「パイオニア校」と呼ばれる試行対象校を設置し、国際的なエビデンスに基づく新しい教育手法を用いた教育を導入することで、子どもの学力向上を目指している。なお、このパイオニア校は2023/24年に小学校628校で試行導入され、2024/25

<sup>1</sup> Programme d'Urgence : PU

<sup>2</sup> Plan d'Action à Moyen Terme : PAMT 2013-2016

<sup>3</sup> Mesures Prioritaires 2015-2018

<sup>4</sup> Education Strategic Vision 2015-2030 Pour une école de l'équité, de la qualité et de la promotion

年には中学校 230 校で試行導入予定であり、2026 年までに小中全国展開を目指している。

我が国は、これまで教育省と「公平な教育振興プロジェクト（PEEQ1）」（2014-2018 年）を実施し、「初等算数教育における基礎学力評価習熟のための教育モデル<sup>5</sup>」の開発、同モデルの初等算数カリキュラムへの反映、補助金を活用した「統合型学校プロジェクト<sup>6</sup>」の優良事例の創出、都市部と農村部の地域間教育格差の緩和等に取り組んできた。また、「地方部中学校拡充事業」（2004 年 L/A 調印）や「基礎教育セクター支援事業」（2013 年 L/A 調印）を通じ、地方での学校建設に取り組み、「算数教育における児童の基礎学力を保障する学校教材の普及・実証・ビジネス化事業」（2021-22 年）では、初等算数教材の開発にも取り組んだ。さらに、現在実施中の「基礎教育の学習環境改善のための開発政策借款」（2022 年 L/A 調印）を通じ、子どもの学習環境改善にも取り組んでいる。

本事業は、PEEQ1 で開発した「初等算数教育における基礎学力評価習熟のための教育モデル」及び「統合型学校プロジェクト」（以下、両モデルを合わせて「PEEQ モデル」という）を活用し、子どもの学び及び公平性改善に資する活動<sup>7</sup>が学校現場の正課内外で実施されることを目指す。また、教育省が優先的に取り組んでいる前期中等カリキュラム改訂に対し、エビデンスに基づき国際的に効果が証明されている教育実践を導入するための技術支援、及びパイオニア校をはじめとする教育省のプログラムに対する助言等の伴走支援を行うことで、カリキュラムと教材の質の向上に取り組む。

## （2） 教育セクターに対する我が国及び JICA の協力方針等と本事業の位置づけ、課題別事業戦略における本事業の位置づけ

我が国は、「対モロッコ王国国別開発協力方針（2020 年）」及び「対モロッコ王国事業展開計画（2020 年）」において、「包摂性及び持続性に配慮した社会開発の促進」を重点分野の一つに定めており、本事業は「基礎教育のアクセス・質向上プログラム」に位置づけられる。加えて、対モロッコ JICA 国別分析ペーパー（2025 年 3 月）において、人的資本の強化が重点分野のひとつに定められており、同分野のうち基礎教育プログラムが位置付けられ、「学力格差是正モデル」の定着・拡大等を通じ、初等・中等教育における児童・生徒の基礎学力（算数、数学）の向上に取り組むことが述べられており、本事業はこれら方針、分析等に合致する。

また、本事業は、「すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の

---

<sup>5</sup>主に既習事項確認テスト、誤答分析、授業改善、補助教材を活用した児童の学習支援、モニタリングを通じて子どもの学力向上に取り組む一連の活動。

<sup>6</sup>学校毎に学校運営委員会が中心となって 3 ヶ年の学校改善計画、年度活動計画を策定し、教育行政からの学校補助金を活用しながら、教員や保護者が学校改善に取り組むもの。現行の取り組みは、カナダの支援を通じて強化され、2014 年 11 月に教育大臣が発出した通達によって、公式に全国普及されたもの。

<sup>7</sup>算数の 10 分間活動や補習活動など、学校と地域関係者が協働して統合型学校プロジェクトの一部として計画・実施するもの。

機会を促進する」(SDGs ゴール 4)、及び教育に係る JICA 課題別事業戦略(グローバル・アジェンダ)達成のための重点的取り組み(クラスター)である「教科書・教材開発を中心とした学びの改善」「コミュニティ協働型学びの改善」の実現に資するものである。

### (3) 他の援助機関の対応

複数のドナーが相互に連携しつつ、下記の通り支援を行っている。

#### 1) USAID :

前期中等教育においてアラビア語・英語・理科(科学・技術・エンジニアリング)のカリキュラム改訂支援を実施(2025年7月現在、USAID 閉鎖に伴い、事業は打ち切られている)。

#### 2) Millennium Challenge Corporation (MCC) :

2023年3月頃まで、北部3地方対象として、統合型学校プロジェクト関係者向け研修及び前期中等90校におけるパイロットを実施。中学校長の能力強化や補助金の支給を通して、学校運営の仕組みである統合型学校プロジェクトの機能化に取り組んだ

#### 3) 世界銀行(WB) :

2019年5月に「Education Support Program (ESP)」(Program for Results 型の借款、承諾金額は500百万USD)を承諾し、就学前教育及び基礎教育における学習の基盤強化を支援している。①質の高い就学前教育提供の実現、②初等・前期中等教育課程における教育実践(教員研修)改善、③教育機関のマネジメントの取り組み支援が3本柱。③については、統合型学校プロジェクトにかかる実施マニュアル策定やモニタリング制度の構築を行っている。

#### 4) ヨーロッパ連合(EU) :

2019年まで実施していたプログラムでは教員養成課程の制度改善にかかる技術協力を実施。また、2020年から開始した後継プログラムで現職教員研修の制度改善にかかる技術協力を実施中。

#### 5) フランス開発庁(AFD) :

2024年3月に「ロードマップ2022-2026」支援のための開発政策借款(134.7百万EUR)を承諾。中等教育退学者数の改善、中等教育教員及び生徒の言語能力の改善等を支援するもの。加えて、本ロードマップ実現に向けた技術支援(4.7百万EUR)を実施予定。

## 3. 事業概要

### (1) 事業目的

本事業は、教育省による前期中等数学カリキュラムの改訂、教材作成・試行の支援、初等算数における PEEQ モデルの実践、及びコミュニティ協働による補習強化等正課内外の活動の実施・効果検証を行い、これらの制度化を支援することにより、活動の継続的实施を図り、もって対象地域における初等算数・前期中等数学教育の教授・学習の質

及び公平性改善に寄与するもの。

(2) プロジェクトサイト／対象地域名

ラバト・サレ・ケニトラ地方（2023/24 年度～）、他 1 地方（2025/26 年度に介入効果検証を行い、同年度以降介入を行う）

(3) 本事業の受益者（ターゲットグループ）

直接受益者：国民教育・就学前教育・スポーツ省（Ministry of National Education, Preschool and Sports。以下「MENPS」という。）、パイロット対象地域の教育・人材育成地域アカデミー（Regional Academy of Education and Training。以下「AREF」という。）、県教育局、校長・教師、保護者  
最終受益者：児童・生徒（初等：ラバト・サレ・ケニトラ地方内児童約 44 万人及び他 1 地方内児童、前期中等：全国生徒約 184 万人）

(4) 総事業費（日本側）

約 5.1 億円

(5) 事業実施期間

2023 年 7 月～2028 年 1 月（計 55 カ月）

(6) 事業実施体制

モロッコ国国民教育・就学前教育・スポーツ省（MENPS）

(7) 投入（インプット）

1) 日本側

- ① 専門家派遣（合計約 79M/M）：総括／算数教育、教員研修、学校運営、コミュニティ参加
- ② 研修員受け入れ：（日本が必要かつ適切と判断した場合）
- ③ 機材供与：研修・事業管理用機材等
- ④ 在外事業強化：現地コンサルタント備上、会合・研修費用、モニタリング・評価

2) モロッコ側

- ① カウンターパートの配置、及び同人件費や各種手当の負担
- ② プロジェクト実施費用の負担：学校活動モニタリング費、統合型学校プロジェクトへの補助金、モデルの全国普及費
- ③ プロジェクト事務所の提供：事務所、賃料及び光熱水費、通信費、雑費  
教育省が必要と判断した追加支援費用（算数・数学教材の改訂に係るパイオニア校支援）

(8) 他事業、他援助機関等との連携・役割分担

1) 我が国の援助活動

「基礎教育の学習環境改善のための開発政策借款」の一部として、統合型学校プロジェクトの予算確保や学びの阻害要因を分析するための学力改善手法モデル(誤答分析等を中心とした学力格差是正モデル)の開発及び普及を支援する等、同円借款事業の指標が本事業の目標達成を後押しし、また本事業の活動が同円借款事業の指標達成に繋がる等、両事業の有機的な連携を図る。

2) 他援助機関等の援助活動

2.(3)に記載の通り、USAIDは過去に前期中等教育・理科カリキュラム改訂を支援していた。本事業は、前期中等教育算数カリキュラム改訂支援を行うため、USAIDが過去に改訂支援したカリキュラムと整合性が取れた新理数科カリキュラムの導入を目指す。

(9) 環境社会配慮・横断的事項・ジェンダー分類

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類

C

② カテゴリ分類の根拠

本事業は、「国際協力機構環境配慮ガイドライン」上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

2) 横断的事項

① 算数・数学の教授・学習の質及び公平性の改善により、貧困層や社会的弱者の学習改善等の正の影響が想定される。また、コミュニティとの協働を通じた学習活動の実施を通じ、人々の社会的結束への正の影響が想定される。

② 障害主流化: 障害のある児童・生徒を含む多様な学習者の参加と学習の質の向上を図る観点から、カリキュラム、教材・教科書等改訂においてアクセシブルデザイン(音声・視覚補助、色使い、ユニバーサルフォント使用)等の導入について、モロッコ教育省関係者と検討する。

3) ジェンダー分類

【ジェンダー案件】GI(S) ジェンダー活動統合案件

<分類理由>

初等教育から前期中等教育への移行率の低さが男女間の教育格差が発生する要因の一つとなっている。そのため、女子児童・生徒に対する教育機会改善にかかる活動を行う他、女子の算数の習熟度向上を目指すため。

(10) その他特記事項

特になし

## 4. 事業の枠組み

### (1) 上位目標：

プロジェクト対象地域において、初等算数・前期中等数学教育の教授・学習の質及び公平性が改善される。

指標 1：前期中等教育最終学年の地方試験（数学）の合格点に達する中学 3 年生の割合が、2030/31 年度に、都市部と農村部のそれぞれで、男女とも XX%<sup>8</sup>以上となる。

指標 2：初等教育最終学年の県試験（算数）の合格点に達する 6 年生の割合が、2030/31 年度に、都市部と農村部のそれぞれで、男女とも XX%以上となる。

指標 3：学年度開始時に前年度既習事項の YY%以上を習熟している 5 年生の割合が、2030/31 年度に、都市部と農村部のそれぞれで、男女とも XX%以上となる。

### (2) プロジェクト目標：

プロジェクト対象地域のすべての小・中学校において、算数・数学の教授・学習の質及び公平性の改善に資する取り組みが正課内外で継続的に実施される。

指標 1：対象地域のすべての中学校において、数学の教授・学習の改善効果が国際的に証明された実践に即して改訂されたカリキュラムに基づく授業が実施される。

指標 2：プロジェクトにより導入・推奨された、初等算数の教授・学習の質及び公平性の改善に資する活動（ジェンダー視点を踏まえる）について、教育省が全国普及を通達し、実施する。

指標 3：プロジェクトにより導入・推奨された、初等算数の教授・学習の質及び公平性の改善に資する活動（ジェンダー視点を踏まえる）が、プロジェクト対象地域における XX%以上の小学校の正課内外で実施される。

指標 4：学年度末時点の算数の習熟度が 50%未満の児童が、プロジェクトにより導入・推奨された活動への参加前後で XX%以上減少する。

### (3) 成果

成果 1：前期中等数学カリキュラムがより有効な内容に改訂される。

成果 2：プロジェクト対象地域の小学校において、算数教授・学習の質及び公平性の改善に資する活動が正課内外で実施される。

### (4) 活動

活動 1-1： 現行の前期中等数学カリキュラムについて情報収集を行う。

活動 1-2： 中学校における数学の教授・学習の実践について情報収集を行う。

活動 1-3： 前期中等数学カリキュラム（指導方針と教育課程）改訂への技術的支援

<sup>8</sup> 合同調整委員会（JCC）にて、ベースライン調査結果を基に目標値を決定する。

を行う。

- 活動 1－4： 前期中等数学の授業内容詳細資料<sup>9</sup>執筆への技術的支援を行う。
- 活動 1－5： 前期中等数学の改訂カリキュラムの有効性と実施可能性に係る視学官と教員からの意見収集への技術的支援を行う。
- 活動 1－6： 対象地域の中学校における改訂カリキュラム実施と新教科書使用について、視学官によるモニタリングに対する伴走支援を行い、必要な場合、カリキュラムや教科書の一層の改善への助言を行う。
  
- 活動 2－1： 対象地域の小学校において、PEEQ1 で導入された「初等算数教育における基礎学力評価習熟のための教育モデル」の実施・効果発現状況、課題について情報収集を行う。
- 活動 2－2： 対象地域の小学校や他の学校において、統合型学校プロジェクトの実施・効果発現状況、課題について情報収集を行う。
- 活動 2－3： 統合型学校プロジェクトの活動の一つである、地域関係者との協働を通じた、算数の教授・学習の質及び公平性の改善に資する活動（ジェンダー視点を踏まえる）に関し、計画づくりとその実施を支援する。
- 活動 2－4： 対象地域の小学校における、統合型学校プロジェクトの仕組みを活用した算数の 10 分間活動や補習活動の強化策を試行する。
- 活動 2－5： 対象地域の小学校における、統合型学校プロジェクトの仕組みを活用した算数の 10 分間活動や補習活動の強化策の効果を検証する。
- 活動 2－6： 対象地域の小学校における、統合型学校プロジェクトの仕組みを活用した算数の 10 分間活動や補習活動の強化策の普及を支援する。
- 活動 2－7： 必要に応じて学校運営委員会の法的枠組み策定プロセスを支援する、
- 活動 2－8： 統合型学校プロジェクトの仕組みを活用した算数の 10 分間活動や補習活動の強化策に係る研修内容を、地方教育訓練職員センター（CRMEF）の研修モジュールへ組み込む。
- 活動 2－9： パイオニア小学校における試行を通じた初等算数の教授・学習改革の実施・効果発現状況、課題を分析する。
- 活動 2－10： 初等算数の教授・学習改革について、教育課程開発、教材作成、教育方法の側面からの助言を与える。

## 5. 前提条件・外部条件

- (1) 前提条件  
なし。

<sup>9</sup> MS Word 型式で作成され、教科書原稿の形態により授業における教授・学習内容を記した資料を指し、教育省はこれを基にパイオニア中学校で試行する MS PowerPoint 型式の教材を作成することになっている。

## (2) 外部条件

プロジェクト目標：

- ・ 改訂前期中等数学カリキュラムの実施とそれに沿った教材の使用に関する政府方針が、プロジェクトの実施中及び実施後も継続される。
- ・ コミュニティ協働を活用した初等教育課程における基礎算数学力の習熟度強化に関する政府方針が、プロジェクトの実施中及び実施後も継続される。

成果1：

- ・ 前期中等カリキュラム改訂ロードマップが計画通りに実施される。
- ・ 改訂カリキュラムに沿った新たな教材が作成され、教育省によって試行される。
- ・ 前期中等数学教員が、視学官による監督の下で、改訂カリキュラムに沿った新たな教材を使用して授業を実施する。

成果2：

- ・ 学校運営（特に統合型学校プロジェクト）やパイオニアスクールを通じた初等教育改革に関する教育の地方分権化の政府方針が維持される。

活動：

プロジェクト活動がモロッコ政府のロードマップ 2022-2026 に整合している。

## 6. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

本事業の先行案件である「公平な教育振興プロジェクト」の業務完了報告書では、「実験性の高いデザインの事業の場合は、少なくとも事業開始時には、試行的に導入する介入アプローチについて関係者間で合意できるよう、事前に必要十分な現状調査と、当国及び他国での経験に基づく有効な介入アプローチ候補の特定を行うべき」という教訓が指摘されている。本事業は、先行案件の教訓を踏まえ、グローバルアジェンダ（教育）におけるクラスター事業戦略「教科書・教材を中心とした学びの改善」及び「コミュニティ協働型教育改善」におけるセオリーや開発シナリオ（介入アプローチ等）を参考に、事業開始直後の数カ月を調査・パイロット活動に充てる二段階計画策定方式を適用する計画とした。

## 7. 評価結果

本事業は、当国の開発課題・開発政策並びに我が国及び JICA の協力方針・分析に合致し、教育省による前期中等数学カリキュラムの改訂及び教材作成・試行の支援、及び初等算数において PEEQ モデルの実践及びコミュニティ協働による補習強化等正課内外の活動を実施・効果検証を行い、これらの制度化を支援することにより、活動の継続的实施を図り、もって対象地域における初等算数・前期中等数学教育の教授・学習の質及び公平性改善に資するものであり、SDGs ゴール 4「すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」に貢献すると考えられることから、事業の実施を支援する必要性は高い。

## 8. 今後の評価計画

### (1) 今後の評価に用いる主な指標

4. のとおり。

(2) 今後の評価スケジュール

本格活動実施フェーズ開始 6 ヶ月以内    ベースライン調査  
事業終了 3～5 年後    事後評価

以上